

令和6年度第3回 利根町下水道事業運営協議会

経営戦略改定

令和6年12月13日

1 投資財政計画 収支計画策定の条件の考え方について

項目		将来設定条件
1 収益的収入		
営業収益	使用料収入	・年間有収水量×使用料単価 ・使用料単価は令和5（2023）年度実績「119.71円」を固定値とする
	他会計負担金	・雨水処理に要する経費として繰出基準に基づく ・区域外排水維持管理負担金を見込む
営業外収益	他会計負担金	・繰出基準に基づく
	他会計補助金	・基準外繰入として資本費の不足分とする ・繰越欠損金を計画期間内での解消を見込む
	長期前受金戻入	・既取得済資産については戻入予定額 ・新規取得資産については特定財源に基づき算出
2 収益的支出		
営業費用	人件費	・令和6（2024）年度予算額をもとに賃金上昇率を加味し計画 出典:内閣府 中長期の経済財政に関する試算より ・職員数は現状維持による計画
	動力費	・令和6（2024）年度予算をもとに年間処理水量変動率及び物価上昇率を加味
	光熱水費・委託料・修繕費	・令和6（2024）年度予算額をもとに物価上昇率を加味
	減価償却費等	・現況資産は予定額 ・新規取得資産は建築改良費に基づき算出 ・耐用年数は、管渠50年、流域建設負担金35年にて算定
営業外費用	支払利息	・既往債は償還予定表に基づく ・新規債は元金均等返済、金利は財務省貸付金利（令和6年9月）を採用

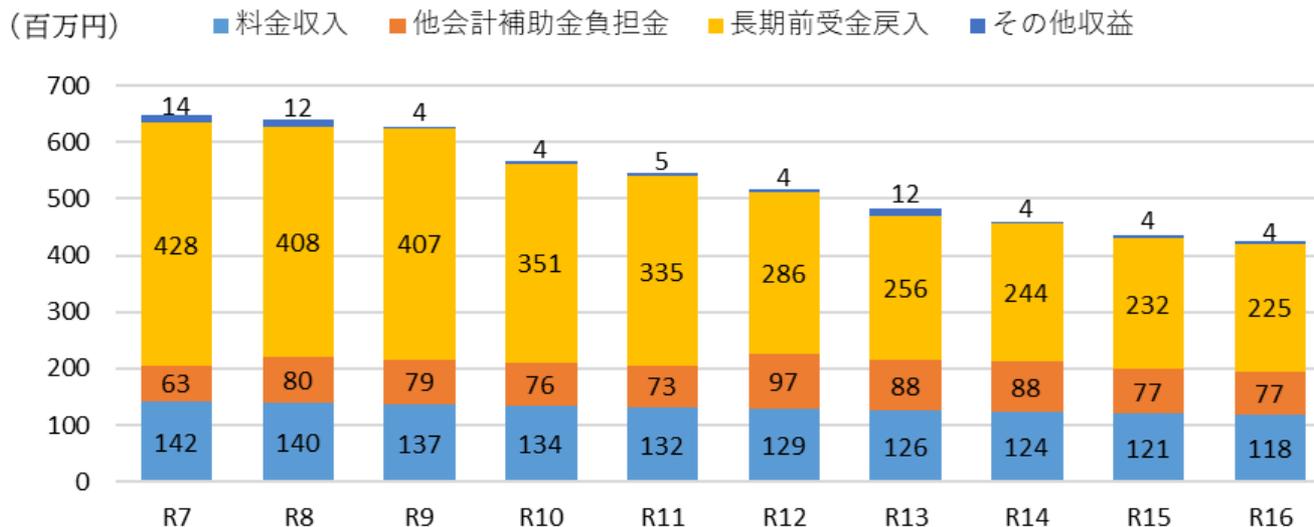
1 投資財政計画 収支計画策定の条件の考え方について

項目	将来設定条件
3 資本的収入	
企業債	<ul style="list-style-type: none">・流域下水道建設負担金の財源とする・管渠更新工事の財源とする
一般会計負担金	<ul style="list-style-type: none">・（基準内繰入）繰出基準に基づく試算による・（基準外繰入）都市計画税を財源とする企業債元金償還金分の繰入
国庫補助金	<ul style="list-style-type: none">・建設改良費の財源として補助事業費の50%とする・汚水管渠更新工事を補助事業とする
4 資本的支出	
建設改良費	<ul style="list-style-type: none">・水洗化促進による公共ます設置工事の見込み・老朽化対策による汚水管渠更新工事の見込み・浸水対策による雨水路改築工事の見込み・流域下水道建設負担金の見込み
企業債償還金	<ul style="list-style-type: none">・既往債は償還予定額・新規債は起債に対し期間30年、据置5年、元金均等返済として算出

2 投資財政計画 収益的収支の見通し

収益的収入としては、下水道使用料収入、他会計補助金負担金に加えて、償却資産の財源とした補助金等を、減価償却費に併せて収益化する長期前受金戻入があります。

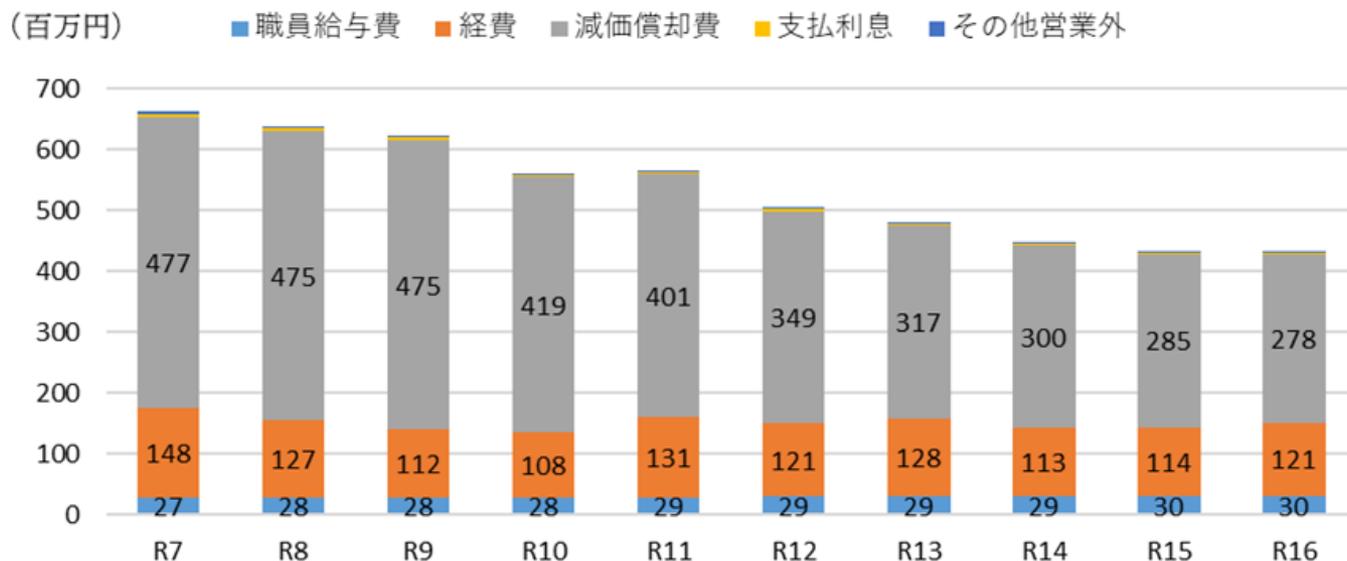
収益的収入は、減価償却費の減少に併せて長期前受金戻入が減少します。また、人口減少に伴い使用料収入が徐々に減少となる見通しです。



2 投資財政計画 収益的収支の見通し

収益的支出としては、職員給与費、動力費や修繕費等の経費、支払利息のほかに、減価償却費等があります。

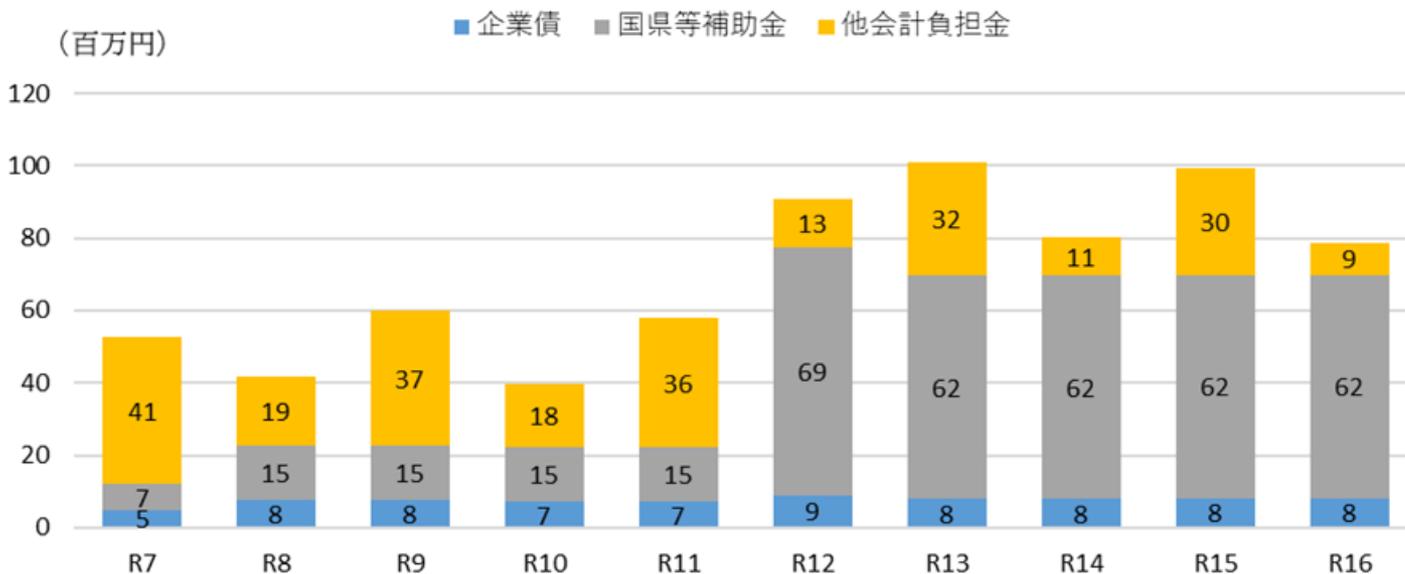
減価償却費が令和7(2025)年度の477百万円から、資産の老朽化に伴い減少し、令和16(2034)年度には約6割の278百万円となる見込みです。



3 投資財政計画 資本的収支の見通し

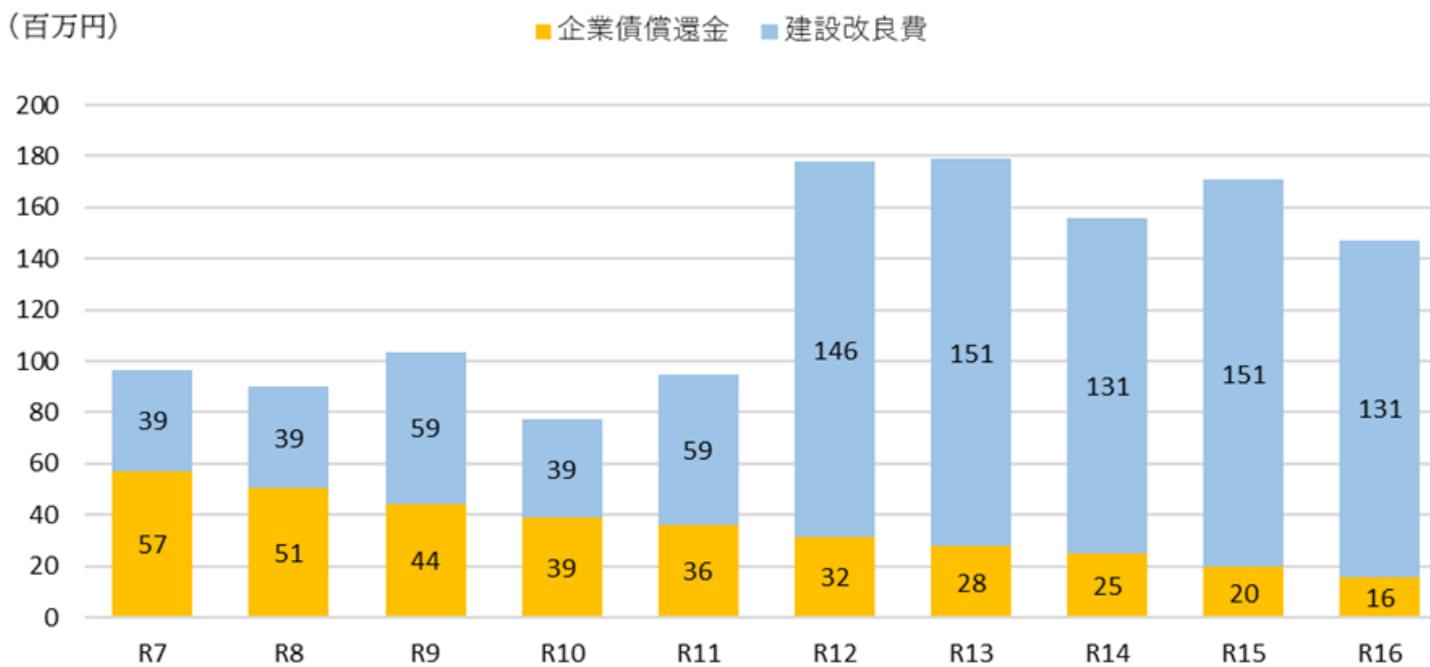
資本的収入としては、国県等補助金、企業債、受益者負担金及び一般会計負担金があり、建設改良費や元金償還金の財源を見込んでいます。

一般会計負担金は、雨水改築工事へ充てる繰入金や、都市計画税を財源とした企業債の償還に充てるための繰入金を見込んでいます。



3 投資財政計画 資本的収支の見通し

資本的支出は、投資計画において見込んだ建設改良費の他に企業債の元金償還金があります。元金償還金は償還が進むに伴い減少します。

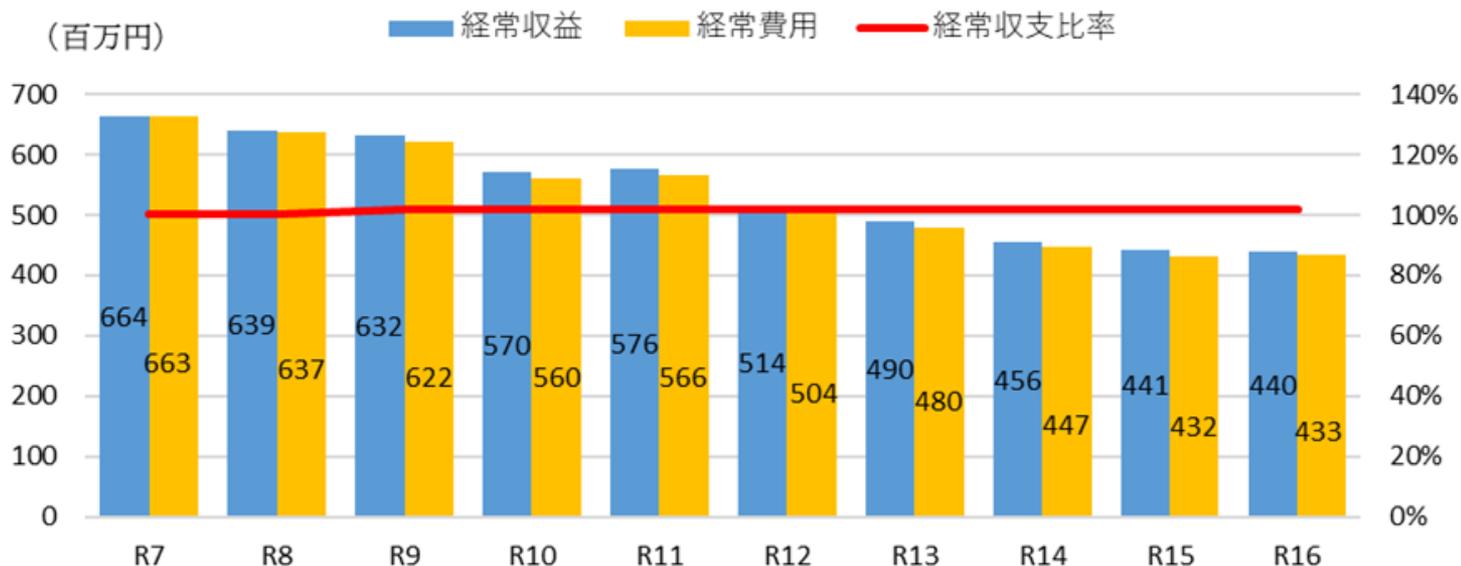


4 投資財政計画 経営指標の見通し

経常収支比率は、当該年度において使用料収入や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄っているかを表す指標です。

$$\text{経常収益} \div \text{経常費用} \times 100$$

100%以上を維持する見込みとなります。ただし、収益の不足分は一般会計からの繰入金で賄っていることに留意が必要です。

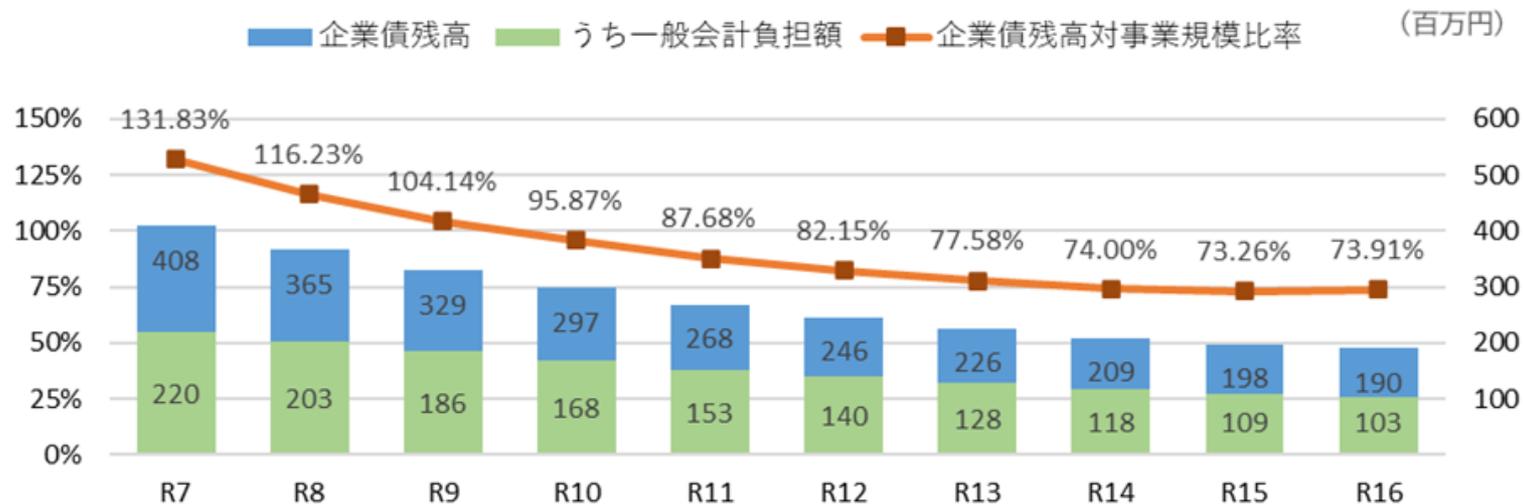


4 投資財政計画 経営指標の見通し

企業債残高事業規模比率は、営業収益（使用料収入など）に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を示す指標です。

$$\text{（企業債現在高－一般会計負担額）} \div \text{（営業収益－受託工事収益－雨水処理負担金）} \times 100$$

営業収益（使用料収入など）は減少する見通しですが、それ以上に企業債残高は減少するため、企業債残高対事業規模比率は下がる見通しです。

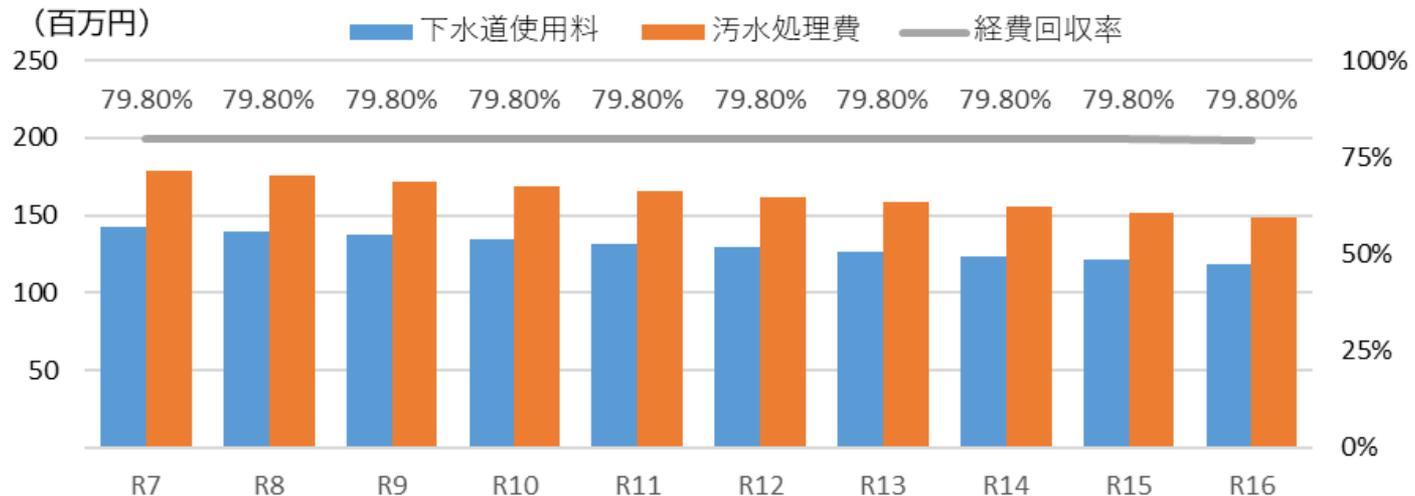


4 投資財政計画 経営指標の見通し

経費回収率は、使用料で回収すべき経費を、どの程度賄えているかを表した指標です。

$$\text{使用料収入} \div \text{汚水処理費（公費負担分を除く）} \times 100$$

汚水処理費は緩やかに減少しますが、使用料収入も減収の見通しのため、79%台を維持する見通しとなります。

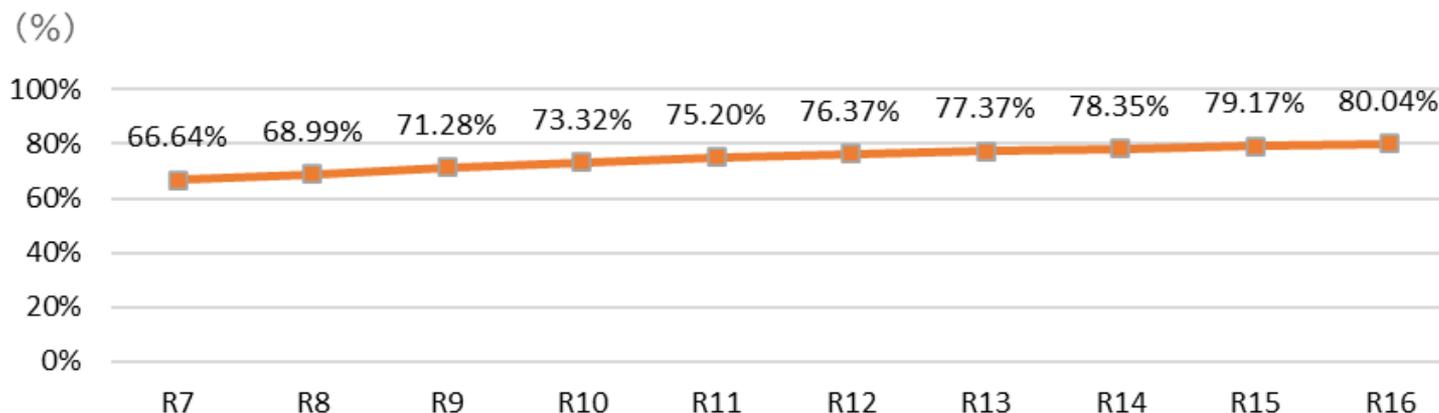


4 投資財政計画 経営指標の見通し

有形固定資産減価償却率は、有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度合いを示します。

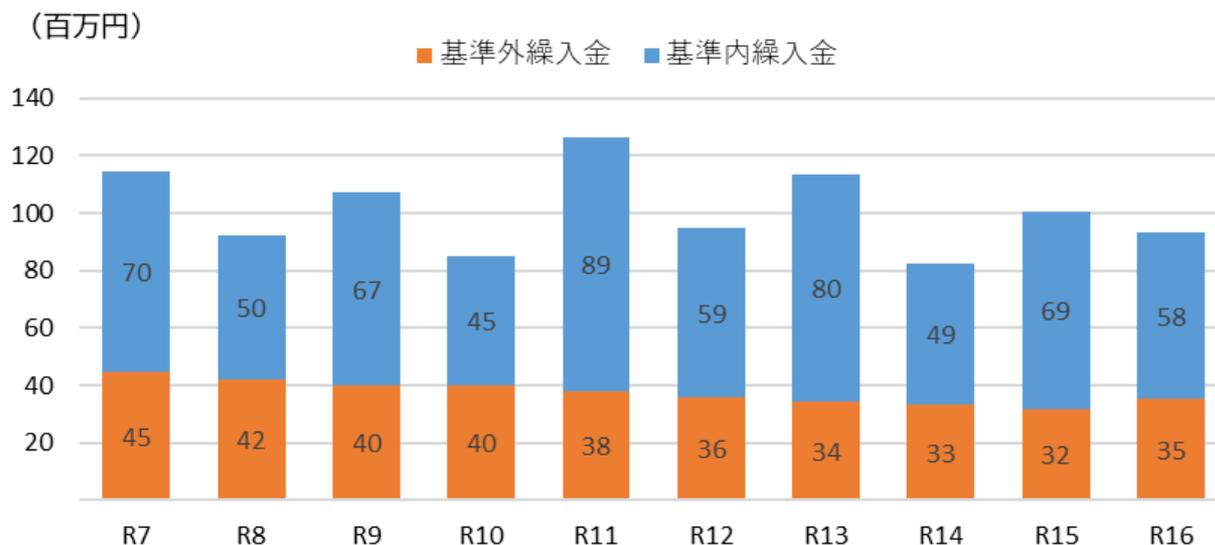
有形固定資産減価償却累計額 ÷ 有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価 × 100

施設の見通しに示した通り、令和16（2034）年度では污水管渠の37%が耐用年数の50年を経過し、施設全体の減価償却率は80.04%まで上昇する見通しです。



4 投資財政計画 経営指標の見通し

一般会計繰入金は、公費で負担すべき「基準内繰入」と、本来であれば下水道使用料等の自己財源で負担すべき「基準外繰入」があります。毎年3千万円以上の基準外繰入金が必要となる見通しです。



5 投資財政計画 経営指標の目標値

現行の下水道使用料体系による経営指標等の目標値は、下記に示す通りです。

項目	単位	望ましい動き	類似団体 平均値 R4	目標値		計算式	指標等の意味	
				R11(中間)	R16(10年目)			
経営の健全性	① 経常収支比率	%	↑	107.01	100.52	101.09	経常収益/経常費用 ×100	使用料収入や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表します。
	② 企業債残高 対事業規模比率	%	↓	804.98	87.68	73.91	(企業債現在高合計—一般会計負担額) / (営業収益—受託工事収益—雨水処理負担金) ×100	使用料収入に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す指標です。
	③ 基準外繰入金	百万円	↓	—	38.14	35.31	公費で負担すべき「基準内繰入金」以外の繰入金	本来は下水道使用料等の自己財源で負担すべきもの。
経営の効率性	④ 経費回収率	%	↑	88.71	79.80	79.80	使用料収入 / 汚水処理費（公費負担分を除く） ×100	使用料で回収すべき経費をどの程度使用料で賄えているかを表します。
	⑤ 汚水処理原価	円	↓	174.80	150.01	150.01	汚水処理費（公費負担分を除く） / 年間有収水量	有収水量1㎡あたりについて、どれだけの費用がかかっているかを表します。
	⑤ 水洗化率	%	↑	90.67%	97.59%	97.60%	水洗化人口/処理区域内人口 ×100	現在処理区域内人口のうち、実際に水洗便所を設置して汚水処理している人口の割合を表した指標です。

5 投資財政計画 (現行の料金体系による計画)

(単位:千円、%)

区 分	年 度	前年度		本年度 2025 令和7年度	2026 令和8年度	2027 令和9年度	2028 令和10年度	2029 令和11年度	2030 令和12年度	2031 令和13年度	2032 令和14年度	2033 令和15年度	2034 令和16年度
		(決 見)	(算 込)										
収 益 的 収 入	1 営 業 収 益 (A)	182,312	186,691	161,687	159,768	152,318	149,699	147,075	143,802	142,325	139,195	136,507	
	(1) 料 金 収 入	149,091	142,448	139,790	137,144	134,486	131,840	129,194	126,467	123,751	121,047	118,319	
	(2) 雨 水 処 理 負 担 金	27,411	38,433	16,087	16,814	12,022	12,049	12,071	11,525	12,764	12,338	12,378	
	(3) 受 託 工 事 収 益 (B)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	(4) そ の 他	5,810	5,810	5,810	5,810	5,810	5,810	5,810	5,810	5,810	5,810	5,810	
	2 営 業 外 収 益	467,859	477,244	477,216	464,696	410,773	418,817	359,979	339,024	306,835	294,801	301,111	
	(1) 補 助 金	58,613	49,064	69,540	57,299	59,343	83,874	73,799	82,856	62,987	62,605	76,050	
	他 会 計 補 助 金	29,313	35,434	57,380	53,329	55,373	79,029	69,729	70,596	58,917	58,535	71,980	
	そ の 他 補 助 金	29,300	13,630	12,160	3,970	3,970	4,845	4,070	12,260	4,070	4,070	4,070	
	(2) 長 期 前 受 金 戻 入	409,245	428,179	407,675	407,396	351,429	334,942	286,179	256,167	243,847	232,195	225,060	
	(3) そ の 他	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	
	収 入 の 計 (C)	650,171	663,935	638,903	624,464	563,091	568,516	507,054	482,826	449,160	433,996	437,618	
	支 出	1 営 業 費 用	660,318	652,126	629,425	614,753	554,386	560,169	499,136	474,429	442,545	428,402	429,024
(1) 職 員 給 与 費		26,312	27,149	27,604	27,900	28,202	28,508	28,817	29,099	29,386	29,674	29,968	
基 本 給 与 費		13,437	13,919	14,151	14,303	14,457	14,614	14,771	14,916	15,063	15,210	15,360	
退 職 給 付 費													
そ の 他		12,875	13,230	13,453	13,597	13,745	13,894	14,046	14,183	14,323	14,464	14,608	
(2) 経 費		157,135	148,464	127,005	111,681	107,641	130,961	121,287	128,282	113,009	113,887	121,091	
動 力 費		677	678	695	701	708	714	720	726	733	739	746	
修 繕 費		18,044	22,613	22,930	23,746	19,049	19,220	19,391	19,566	19,743	19,920	20,101	
材 料 費		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
そ の 他		138,414	125,173	103,380	87,234	87,884	111,027	101,176	107,990	92,533	93,228	100,244	
(3) 減 価 償 却 費		476,871	476,513	474,816	475,172	418,543	400,700	349,032	317,048	300,150	284,841	277,965	
2 営 業 外 費 用		12,901	11,079	7,990	6,762	5,756	5,398	4,969	5,458	4,402	4,135	3,875	
(1) 支 払 利 息		7,900	6,518	5,557	4,873	4,349	3,908	3,545	3,286	3,037	2,834	2,687	
(2) そ の 他	5,001	4,561	2,433	1,889	1,407	1,490	1,424	2,172	1,365	1,301	1,188		
支 出 の 計 (D)	673,219	663,205	637,415	621,515	560,142	565,567	504,105	479,887	446,947	432,537	432,899		
経 常 損 益 (C)-(D) (E)	△ 23,048	730	1,488	2,949	2,949	2,949	2,949	2,939	2,213	1,459	4,719		
特 別 利 益 (F)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
特 別 損 失 (G)	2,296	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
特 別 損 益 (F)-(G) (H)	△ 2,296	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
当 年 度 純 利 益 (又 は 純 損 失) (E)+(H) (I)	△ 25,344	730	1,488	2,949	2,949	2,949	2,949	2,939	2,213	1,459	4,719		
繰 越 利 益 剰 余 金 又 は 累 積 欠 損 金 (J)	△ 25,344	△ 24,614	△ 23,126	△ 20,177	△ 17,228	△ 14,279	△ 11,330	△ 8,391	△ 6,178	△ 4,719	0		
流 動 資 産 (J)	98,698	99,217	110,998	131,911	163,102	205,580	182,742	177,269	159,143	147,143	143,767		
	うち 未 収 金	32,291	33,066	28,637	28,298	26,978	26,514	26,049	25,208	24,654	24,178		
	流 動 負 債 (K)	125,555	115,066	99,517	87,321	82,976	88,491	80,630	80,623	68,750	65,464	67,450	
うち 建設改良費分	57,239	50,520	44,301	38,767	36,179	31,555	27,900	24,852	19,619	15,951	14,805		
うち 一時借入金													
うち 未 払 金	68,317	64,547	55,217	48,555	46,798	56,937	52,731	55,772	49,132	49,514	52,646		
累 積 欠 損 金 比 率 ($\frac{(I)}{(A)-(B)} \times 100$)	△ 13.90	△ 13.18	△ 14.30	△ 12.63	△ 11.31	△ 9.54	△ 7.70	△ 5.84	△ 4.34	△ 3.39	0.00		
地 方 財 政 法 施 行 令 第 15 条 第 1 項 に よ り 算 定 し た 資 金 不 足 額 (L)													
営 業 収 益 一 受 託 工 事 収 益 (A)-(B) (M)	182,312	186,691	161,687	159,768	152,318	149,699	147,075	143,802	142,325	139,195	136,507		
地 方 財 政 法 に よ り 算 定 し た 資 金 不 足 の 比 率 ((L)/(M) × 100) (N)													
健 全 化 法 施 行 令 第 16 条 に よ り 算 定 し た 資 金 不 足 額 (O)													
健 全 化 法 施 行 規 則 第 6 条 に 規 定 す る 解 消 可 能 資 金 不 足 額 (P)													
健 全 化 法 施 行 令 第 17 条 に よ り 算 定 し た 規 模 (Q)													
健 全 化 法 第 22 条 に よ り 算 定 し た 資 金 不 足 比 率 ((N)/(P) × 100) (R)													

5 投資財政計画 (現行の料金体系による計画)

(単位:千円)

年 度		前年度 〔決 算 〕 見 込	本年度 2025 令和 7年度	2026 令和 8年度	2027 令和 9年度	2028 令和10年度	2029 令和11年度	2030 令和12年度	2031 令和13年度	2032 令和14年度	2033 令和15年度	2034 令和16年度
資本的収入	1. 企業債のうち資本費平準化債	2,500	4,900	7,800	7,800	7,200	7,200	9,000	8,000	8,000	8,200	8,200
	2. 他会計出資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	3. 他会計補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	4. 他会計負担金	24,002	40,800	19,069	37,033	17,599	35,585	13,111	31,531	10,687	29,704	9,002
	5. 他会計借入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	6. 国(都道府県)補助金	0	7,000	15,000	15,000	15,000	15,000	68,600	61,600	61,600	61,600	61,600
	7. 固定資産売却代金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	8. 工事負担金	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	9. その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計 (A)	26,506	52,700	41,869	59,833	39,799	57,785	90,711	101,131	80,287	99,504	78,802
(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)												
純計 (A)-(B) (C)	26,506	52,700	41,869	59,833	39,799	57,785	90,711	101,131	80,287	99,504	78,802	
資本的支出	1. 建設改良費のうち職員給与費	7,550	39,478	39,345	59,345	38,700	58,712	146,128	151,197	131,165	151,300	131,332
	2. 企業債償還金	62,360	57,239	50,520	44,301	38,767	36,179	31,555	27,900	24,852	19,619	15,951
	3. 他会計長期借入返還金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	4. 他会計への支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	5. その他	1,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計 (D)	70,910	96,717	89,865	103,646	77,467	94,891	177,683	179,097	156,017	170,919	147,283	
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (D)-(C) (E)	44,404	44,017	47,996	43,813	37,668	37,106	86,972	77,966	75,730	71,415	68,481	
補填財源	1. 損益勘定留保資金	30,989	44,017	47,518	43,150	37,115	36,368	84,434	72,334	70,002	66,487	64,132
	2. 利益剰余金処分額											
	3. 繰越工事資金	13,415	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	4. その他	0	0	478	663	553	738	2,538	5,632	5,728	4,928	4,349
計 (F)	44,404	44,017	47,996	43,813	37,668	37,106	86,972	77,966	75,730	71,415	68,481	
補填財源不足額 (E)-(F)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
他会計借入金残高 (G)												
企業債残高 (H)	460,548	408,209	365,489	328,988	297,421	268,442	245,887	225,987	209,135	197,716	189,965	

○他会計繰入金

(単位:千円)

年 度		前年度 〔決 算 〕 見 込	本年度 2025 令和 7年度	2026 令和 8年度	2027 令和 9年度	2028 令和10年度	2029 令和11年度	2030 令和12年度	2031 令和13年度	2032 令和14年度	2033 令和15年度	2034 令和16年度
収益的収支分		56,724	73,867	73,467	70,143	67,395	91,078	81,800	82,121	71,681	70,873	84,358
	うち基準内繰入金	48,729	45,776	45,800	42,951	40,705	64,878	56,146	57,049	47,186	46,952	56,469
	うち基準外繰入金	7,995	28,091	27,667	27,192	26,690	26,200	25,654	25,072	24,495	23,921	27,889
資本的収支分		24,002	40,800	19,069	37,033	17,599	35,585	13,111	31,531	10,687	29,704	9,002
	うち基準内繰入金	8,572	23,971	4,544	24,069	4,022	23,642	2,855	22,468	2,026	21,645	1,582
	うち基準外繰入金	15,430	16,829	14,525	12,964	13,577	11,943	10,256	9,063	8,661	8,059	7,420
合 計	80,726	114,667	92,536	107,176	84,994	126,663	94,911	113,652	82,368	100,577	93,360	

6 下水道使用料適正化財政シミュレーション

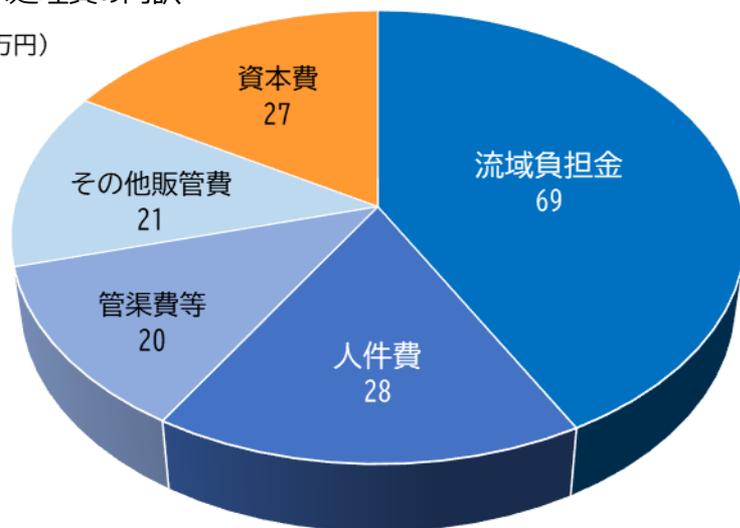
汚水処理原価の算定の期間を、令和9（2027）年度～13（2031）年度の5年間に設定し算定すると、年換算した収支不足額は3千3百万円となり、対象経費に対する使用料収入（現行使用料）の割合は79.8%であり、20.2%の使用料収入が不足している状況となります。

投資・財政計画においては、営業外収益として一般会計繰入金により収支均衡を維持していますが、この収支不足額を使用料改定で解消し適正な使用料とする場合、改定率25%の使用料改定が必要となります。

現行使用料 120円/m³ → 150円/m³

汚水処理費の内訳

(百万円)



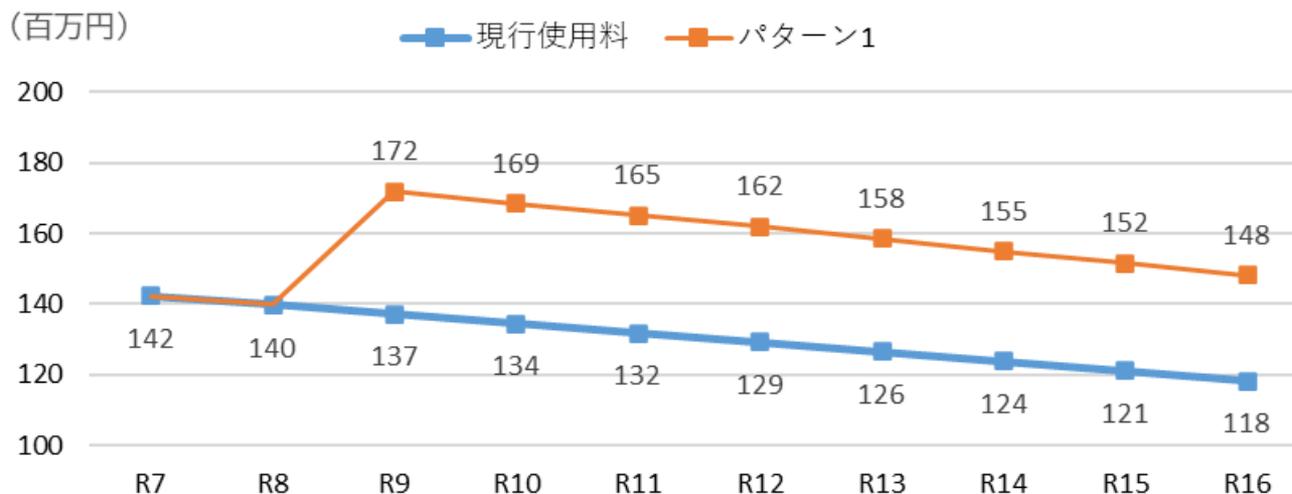
(百万円)



6 下水道使用料適正化財政シミュレーション

使用料改定を行った場合の下水道使用料の見通し

不足分を使用料改定で解消した場合のシミュレーションを示します。現状の使用料体系を維持した場合、令和16（2034）年度における使用料収入は約1億1千8百万円となる見通しとなります。これに対し使用料改定を行った場合では3千万円増加の1億4千8百万円となる見通しです。

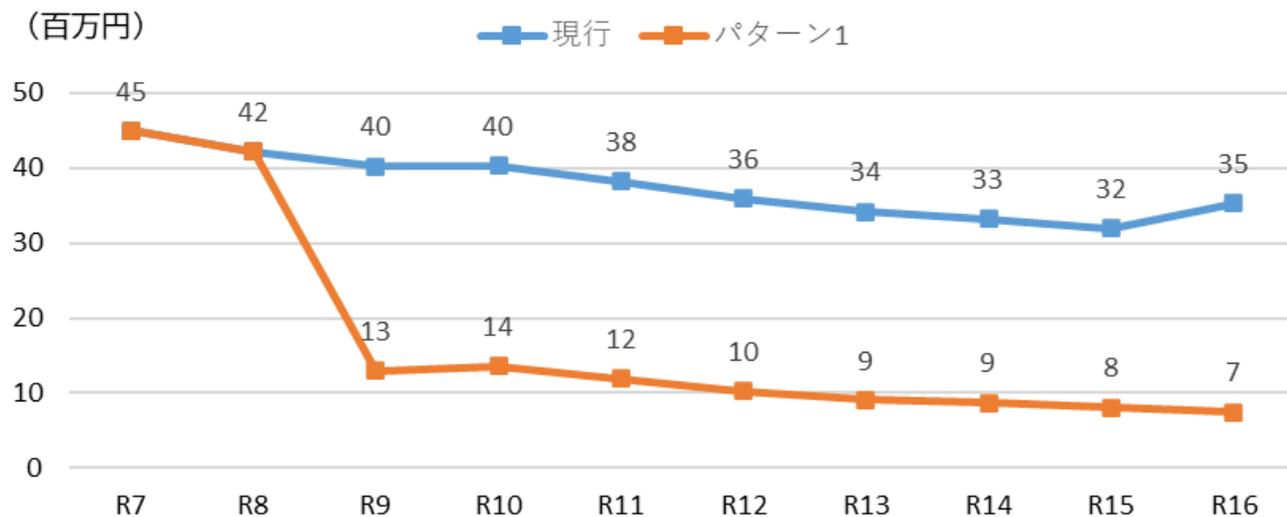


6 下水道使用料適正化財政シミュレーション

使用料改定を行った場合の基準外繰入金の見通し

使用料の増加分は、収支の不足分を賄っていた一般会計繰入金を減らすことができます。

令和9（2027）年度以降の基準外繰入金は、都市計画税を財源とした企業債の償還に充てるための繰入金となります。



7 経営戦略の事後検証、改定等に関する事項

(1) モニタリング

進捗の確認及び財政状況の確認を毎年度実施します。

(1) ローリング

計画期間の内のおおむね5年ごとに本経営戦略の見直し（ローリング）を行うものとします。見直しにあたっては、モニタリングを踏まえて、収支計画の計画値と実績の乖離状況について検証のうえ、投資計画をはじめ各支出項目を全体的に見直し、その財源確保策など、必要な改善策を検討します。

